

## 令和4年度市町村普通会計決算の概要

令和5年11月30日  
企画振興部 市町村課 財政チーム 大高、伊藤  
電話 018(860)1147

### 1 決算規模

- 令和4年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	622,595	647,475	△24,880	△3.8
うち東日本大震災分	1,087	1,148	△61	△5.3
歳出総額	600,098	627,657	△27,559	△4.4
うち東日本大震災分	1,087	1,146	△59	△5.1

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和4年度	622,595	△3.8	600,098	△4.4
3年度	647,475	△9.7	627,657	△9.8
2年度	717,133	27.0	695,583	27.4
元年度	564,604	△0.1	546,104	△0.3
平成30年度	565,204	△1.8	547,704	△1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△3.7	548,952	△3.5
27年度	587,974	△0.0	568,946	△0.0

### 2 決算収支の状況

#### (1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は184億円の黒字となり、前年度(172億円の黒字)と比べて黒字額が11億円増加した。実質収支は、全市町村で昭和62年度決算から36年連続の黒字となっている。

#### (2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は11億円の黒字となり、前年度(2億円の赤字)と比べて13億円増加した。また、単年度収支が赤字の団体は10団体(前年度9団体)となっている。

#### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は22億円の黒字となり、前年度(91億円の黒字)と比べて69億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は11団体(前年度1団体)となっている。

### 3 歳入の状況

- 歳入総額は6,226億円で、国庫支出金や県支出金、地方債が減少したことから、前年度と比べて3.8%の減となった。
- うち一般財源は、地方税が増加したものの、地方交付税や地方譲与税等が減少したことから、前年度と比べて0.6%の減となった。(歳入に占める一般財源の構成比は55.9%となり、前年度と比べて1.8ポイント増加。)

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	増減率 R2→R3	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	地方税	114,811	18.4	112,572	17.4	2,239	2.0	0.4
	地方交付税	197,682	31.8	201,328	31.1	△ 3,646	△ 1.8	7.1
	地方譲与税等	35,408	5.7	36,165	5.6	△ 757	△ 2.1	13.4
	小計	347,901	55.9	350,065	54.1	△ 2,164	△ 0.6	5.4
	国庫支出金	101,740	16.3	116,138	17.9	△ 14,398	△ 12.4	△ 41.1
	県支出金	40,598	6.5	47,137	7.3	△ 6,539	△ 13.9	15.6
	繰入金	26,281	4.2	19,006	2.9	7,275	38.3	△ 24.5
	地方債	43,554	7.0	51,916	8.0	△ 8,362	△ 16.1	△ 15.5
	その他	62,521	10.0	63,212	9.8	△ 691	△ 1.1	4.5
	合計	622,595	100.0	647,475	100.0	△ 24,880	△ 3.8	△ 9.7

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

#### (1) 地方税

地方税は、新型コロナウイルス感染症に係る家屋及び償却資産の軽減措置の終了による固定資産税の増、企業業績の回復などによる市町村民税所得割の増により、前年度と比べて2.0%の増となった。

#### (2) 地方交付税

普通交付税における基準財政収入額は、企業業績の回復による市町村民税法人税割の増や所得割の増のほか、法人事業税交付金の増により、前年度比4.0%の増となった。

基準財政需要額は、包括算定経費や高齢者保健福祉費の減があったものの、小中学校費(学校数)や林野水産行政費の増により、前年度比2.0%の増となった。

なお、国の補正予算に伴い追加交付が行われ、普通交付税は最終的に前年度比2.1%の減となった。

また、特別交付税は、除排雪に係る算定額等が減少したものの、災害に係る算定額等が増加したことにより前年度比0.3%の増となり、地方交付税全体では前年度と比べて1.8%の減となった。

#### (3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方消費税交付金や森林環境譲与税が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となったことにより、地方譲与税等全体では前年度と比べて2.1%の減となった。

#### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金やその他新型コロナウイルス感染症対策交付金等が減少し、前年度と比べて12.4%の減となった。

#### (5) 県支出金

県支出金は、普通建設事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少し、前年度と比べて13.9%の減となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金及びその他特定目的基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて38.3%の増となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、過疎対策事業債や緊急自然災害防止事業債など増加したが、臨時財政対策債や公共施設等適正管理推進事業債などが減少し、前年度と比べて16.1%の減となった。

## 4 歳出の状況

- 歳出総額は6,001億円で、前年度と比べて4.4%の減となった。
- 義務的経費は、扶助費及び人件費が減少したため、前年度と比べて5.0%の減となった。(歳出に占める構成比は42.9%となり、前年度と比べて0.3ポイント減少。)
- 投資的経費は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したため、前年度と比べて13.1%の減となった。(歳出に占める構成比は11.2%となり、前年度と比べて1.1ポイント減少。)
- その他の経費は、維持補修費及び積立金が減少し、前年度と比べて1.4%の減となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	増減率 R2→R3
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	257,662	42.9	271,261	43.2	△ 13,599	△ 5.0	8.8
人件費	86,484	14.4	88,652	14.1	△ 2,168	△ 2.4	0.0
扶助費	108,182	18.0	120,674	19.2	△ 12,492	△ 10.4	21.3
公債費	62,996	10.5	61,935	9.9	1,061	1.7	1.2
投資的経費	67,000	11.2	77,138	12.3	△ 10,138	△ 13.1	△ 10.9
うち普通建設事業費	64,192	10.7	75,736	12.1	△ 11,544	△ 15.2	△ 9.8
うち補助事業費	25,777	4.3	39,499	6.3	△ 13,722	△ 34.7	1.4
うち単独事業費	35,116	5.9	32,914	5.2	2,202	6.7	△ 20.9
うち災害復旧事業費	2,808	0.5	1,402	0.2	1,406	100.3	△ 47.2
うち補助事業費	1,432	0.2	656	0.1	776	118.3	12.6
うち単独事業費	1,375	0.2	747	0.1	628	84.1	△ 59.4
その他の経費	275,436	45.9	279,257	44.5	△ 3,821	△ 1.4	△ 22.4
うち物件費	83,208	13.9	79,382	12.6	3,826	4.8	6.4
うち維持補修費	15,680	2.6	20,275	3.2	△ 4,595	△ 22.7	17.4
うち補助費等	84,036	14.0	81,521	13.0	2,515	3.1	△ 54.1
うち積立金	23,346	3.9	29,810	4.7	△ 6,464	△ 21.7	40.3
うち繰入金	49,965	8.3	49,354	7.9	611	1.2	△ 1.0
合計	600,098	100.0	627,657	100.0	△ 27,559	△ 4.4	△ 9.8

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、退職金等の減により、前年度と比べて2.4%の減となった。

(2) 扶助費

扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の増があったものの、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業が減少し、前年度と比べて10.4%の減となった。

(3) 公債費

公債費は、地方道路等整備事業債、一般廃棄物処理事業債等の元利償還金が減少したが、過疎対策事業債、旧合併特例事業債等の元利償還金が増加し、前年度と比べて1.7%の増となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、松涛団地建替事業（由利本荘市）やアウトドア拠点づくり事業（にかほ市）などの増があったものの、あきた芸術劇場整備事業（秋田市）や二酸化炭素排出抑制対策事業（大館市）などの減により、前年度と比べて34.7%の減となった。

単独事業費は、新庁舎建設事業（八郎潟町）や天王こども園整備事業（潟上市）などの減があったものの、新皆瀬庁舎整備事業（湯沢市）や消防庁舎改修事業（秋田市）などの実施に伴い、前年度と比べて6.7%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

令和4年8月に発生した豪雨災害復旧事業の増加等により、補助事業費は前年度と比べて118.3%の増、単独事業費は前年度と比べて84.1%の増となり、全体で前年度と比べて100.3%の増となった。

(6) その他の経費

維持補修費は、除排雪経費等が減少し、前年度と比べて22.7%の減となった。

積立金は、財政調整基金及びその他特定目的基金の積立額が減少し、前年度と比べて21.7%の減となった。

## 5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.7%（単純平均値）で、前年度と比べて3.0%増加した。

※ 最高値：98.4%（仙北市） 最低値：77.5%（井川町）

前年度比 上昇した団体：22団体

低下した団体：3団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は8.8%（単純平均値）で、前年度と比べて0.1%低下した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続き該当なしとなった。

※ 最高値：16.0%（東成瀬村） 最低値：△1.5%（美郷町）

前年度比 上昇した団体：9団体

低下した団体：16団体

(3) 地方債現在高

令和4年度末の地方債現在高は5,809億円で、前年度と比べて174億円の減（△2.9%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和4年度末の地方債現在高は3,914億円で、前年度と比べて31.8億円の減（△0.8%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和4年度末の積立基金現在高は1,585億円で、前年度と比べて17.5億円の減（△1.1%）となった。

（内訳）財政調整基金 736億円（+ 5億円 +0.6%）

減債基金 199億円（+ 3億円 +1.4%）

その他特定目的基金 650億円（△25億円 △3.7%）